

2024年12月8日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会
後援 文 部 科 学 省

令和6年度 第16回 管理会計検定試験

(制限時間90分)

注 意 事 項

- 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
- 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入
しなさい。
- 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
- 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
- 試験終了後、問題用紙も回収します。

試験場校名 _____ 受験番号 _____

【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. コストは、それぞれの発生源泉に注目した場合、製造や販売といった活動を実行することによって発生する（ 1 ）と、生産設備の減価償却費のように、一定の経営能力を維持するために発生する（ 2 ）に分類される。
2. 損益分岐点売上高が現在（または予想）の売上高からどれだけ離れているかを示す指標に（ 3 ）があり、この値が大きいほど安全であると判断される。また、100%から（ 3 ）の値を引くと（ 4 ）となる。
3. （ 5 ）法は、投資から得られる年々のネット・キャッシュ・フローを割り引いた現在価値合計から初期投資額を差し引いた金額で投資案を評価する。また、投資から得られる年々のネット・キャッシュ・フローを割り引いた現在価値合計から初期投資額を差し引いた金額がゼロになる割引率を（ 6 ）といい、これを資本コストと比較することで投資案を評価する方法を（ 6 ）法という。

〔解答群〕

ア. 経営レバレッジ係数

イ. 貢献利益率

ウ. アクティビティ・コスト

エ. 回収期間

オ. イニシャル・コスト

カ. 正味現在価値

キ. ランニング・コスト

ク. 内部利益率

ケ. 損益分岐点比率

コ. 安全余裕率

サ. 投下資本利益率

シ. キャパシティ・コスト

【2】 次の各問に答えなさい。

問1 全商工業では、製品A、製品B、製品Cの3種類の製品を生産している。現在、間接労務費を各製品にどのように配賦するかを検討中である。よって、下記の資料にもとづいて、次の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) 間接労務費を従来どおり直接作業時間を基準として各製品に配賦する場合、配賦率と製品Bに配賦される金額を求めなさい。
- (2) 活動基準原価計算を採用し、資料4を資源ドライバー、資料5を活動ドライバーとして間接労務費を各製品に配賦する場合、製品Cに配賦される金額を求めなさい。

〈資料〉

1. 月間の間接労務費合計は 2,880,000 円である。
2. 月間の生産量は、製品Aが 50 個、製品Bが 500 個、製品Cが 325 個である。
3. 各製品の単位あたりの直接作業時間は以下のとおりである。

製品A	製品B	製品C
4 時間/個	6 時間/個	4 時間/個

4. 間接工の作業は、段取、梱包、検査であり、段取に20%、梱包に70%、検査に10%の労力が使われている。
5. 月間の活動量の内訳は以下のとおりである。

活動消費量	製品A	製品B	製品C
段取 (回数)	20	180	160
梱包 (出荷回数)	500	2,300	1,400
検査 (時間)	5	15	30

問2 全商株式会社は2つの事業部から構成されている。A事業部はA製品を外部に販売しており、B事業部はB製品を外部に販売している。よって、下記の資料にもとづいて、次の文章の(1)および(2)に入る適当な数値を答えなさい。なお、管理可能投下資本利益率の計算において、分子は管理可能利益とする。

A事業部の管理可能利益は(1)千円であり、B事業部の管理可能利益は108,000千円である。また、管理可能投下資本利益率はA事業部が10%、B事業部が(2)%である。

〈資料〉

1. 事業部損益に関するデータ (単位：千円)

	A事業部	B事業部
売上高	300,000	384,000
変動費	132,000	192,000
管理可能個別固定費	73,000	84,000

このほかに共通固定費 35,000 千円が発生した。この費用は各事業部の判断で管理することができない。

2. 管理可能投下資本額 (単位：千円)

A事業部	B事業部
950,000	1,350,000

問3 全商機械株式会社は、A製品とB製品を生産・販売している。よって、下記の資料にもとづいて、次の(1)および(2)に答えなさい。ただし、生産された製品はすべて販売されるものとする。

- (1) 最適セールス・ミックス（営業利益が最大となるA製品とB製品の生産・販売量）とその場合の営業利益を求めなさい。
- (2) A製品とB製品を「3対2」の割合で生産・販売した場合、1セット（A製品3個、B製品2個）あたりの貢献利益額と損益分岐点販売量を求めなさい。

〈資料〉

1. 生産・販売データ

	A製品	B製品
販売価格	10,500 円/個	8,400 円/個
変動製造費	6,150 円/個	5,600 円/個
変動販売費及び一般管理費	850 円/個	700 円/個
固定製造費（年間）	1,175,000 円	
固定販売費及び一般管理費（年間）	662,500 円	

2. 製品1単位あたりの各機械の必要時間

機械	製品	
	A	B
S	4 時間	2 時間
T	2 時間	3 時間

両製品はS機械とT機械を共同利用している。

3. 機械利用可能時間（年間）

S 機械 2,560 時間

T 機械 2,400 時間

4. 製品の需要量（年間）

A 製品 500 個

B 製品 800 個

【3】 製品Xと製品Yを生産・販売する全商製作所の下記の資料にもとづいて、次の(1)から(7)の金額を答えなさい。ただし、労務費の計算期間と原価計算期間は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費用であり、発生時に支払われるものとする。

- (1) 見積貸借対照表に計上する現金
- (2) 見積貸借対照表に計上する売掛金
- (3) 見積貸借対照表に計上する材料
- (4) 見積貸借対照表に計上する支払手形
- (5) 見積損益計算書に計上する売上高
- (6) 見積損益計算書に計上する売上総利益
- (7) 見積損益計算書に計上する販売費及び一般管理費

〈資料〉

1. 販売予算

製品別販売予算

製品	X	Y	合計
販売数量	()個	9,000 個	()個
販売単価	5,400 円/個	4,300 円/個	

2. 製造予算

(1) 製品別原価予算

製品別標準原価カード

(単位：円)

費 目	製品X			製品Y		
	数量または 時 間	標 準 単 価	標 準 原 価	数量または 時 間	標 準 単 価	標 準 原 価
直接材料費	4 kg	500	2,000	6 kg	300	1,800
直接労務費	3 時間	340	1,020	2 時間	340	680
製造間接費	3 時間	190	570	2 時間	190	380
標準原価			3,590			2,860

製品X：当期製品製造数量 12,300 個 製品Y：当期製品製造数量 ()個

期首製品棚卸数量 1,200 個 期首製品棚卸数量 1,100 個

期末製品棚卸数量 1,500 個 期末製品棚卸数量 900 個

なお、期首の在庫製品も同じ標準原価を用いており、期首・期末の仕掛品はないものとする。

(2) 材料予算

材料	製品X用	製品Y用
購入単価	500 円/kg	300 円/kg
当期材料購入量	49,000 kg	53,500 kg
期首棚卸数量	5,000 kg	4,700 kg
期末棚卸数量	4,800 kg	() kg

3. 財務予算

(1) 現金収支予算

現金収入：

現金期首有高	2,160,000 円		
現金売上	9,310,000 円	受取手形の回収	()円
売掛金の回収	61,732,000 円		

現金支出：

支払手形の決済	()円	買掛金の支払い	26,413,000 円
材料仕入	3,634,000 円	直接労務費	()円
製造間接費	8,584,000 円	販売費及び一般管理費	32,482,000 円
工具器具備品の購入	753,000 円	利息の支払い	126,000 円

(2) 信用予算

売 上 債 権 (単位：円)

摘 要	受 取 手 形	売 掛 金
期首有高	7,962,000	5,160,000
期中売上による増加	()	62,340,000
現金による回収	()	()
期末有高	8,597,000	()

材 料 ・ 仕 入 債 務 (単位：円)

摘 要	支 払 手 形	買 掛 金
期首有高	2,270,000	2,608,000
期中仕入による増加	()	()
現金による支払い	11,040,000	()
期末有高	()	2,181,000

4. その他

減価償却費明細 (単位：円)

	製造経費	販売費及び 一般管理費	合 計
建物	()	()	1,200,000
機械設備	763,000	—	763,000
工具器具備品	()	()	()
	()	()	()

ただし、建物と工具器具備品の減価償却費のうち、70%を製造経費、30%を販売費及び一般管理費と見積もっている。

見積損益計算書 (単位：円)

	製品X	製品Y	合 計
売上高	()	38,700,000	()
売上原価	43,080,000	()	()
売上総利益	()	()	()
販売費及び一般管理費			()
支払利息			126,000
当期純利益			()

【4】 次の資料にもとづいて、直接標準原価計算による損益計算書を作成しなさい。なお、原価差異について、不利差異の場合には金額の前に△を付けること。

〈資料〉

1. 直接標準原価計算における原価標準

	標準単価	標準消費量	金額
直接材料費	600 円/kg	3 kg	1,800 円
	標準賃率	標準直接作業時間	
直接労務費	700 円/時間	2 時間	1,400 円
	標準配賦率	標準直接作業時間	
変動製造間接費	300 円/時間	2 時間	600 円
	製品 1 単位あたりの標準原価		<u>3,800 円</u>

2. 標準変動販売費 150 円/個

3. 生産および販売データ

月初仕掛品	300 個 (0.6)
当月投入	<u>1,900 個</u>
合計	2,200 個
月末仕掛品	<u>200 個 (0.7)</u>
当月完成品	<u>2,000 個</u>
月初製品	600 個
月末製品	400 個

※材料はすべて工程の始点で投入し、() 内は加工進捗度を表している。

4. 実際原価データ

直接材料費	610 円/kg	× 5,860 kg	= 3,574,600 円
直接労務費	720 円/時間	× 3,890 時間	= 2,800,800 円
製造間接費			
変動製造間接費	310 円/時間	× 3,890 時間	= 1,205,900 円
固定製造間接費			1,600,000 円
変動販売費			340,000 円
固定販売費及び一般管理費			670,000 円 (予算額 660,000 円)

5. その他

- (1) 製品販売価格 7,500 円/個
- (2) 製造間接費は公式法変動予算によって設定されている。固定製造間接費月間予算額は1,500,000 円であり、月間基準操業度は 4,000 直接作業時間である。

【5】 次の各問に答えなさい。

問1 全商産業株式会社は、事業編成に伴いA案、B案、C案の代替案のいずれかを選択することとなった。なお、資源制約の観点から単一の代替案を選択する。よって、下記の資料にもとづいて、次の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) A案を採用した場合の機会原価を求めなさい。
- (2) 最大の利益をもたらす案と、その場合の機会原価を求めなさい。

〈資料〉

	A 案	B 案	C 案
関連収益	1,230 億円	2,700 億円	1,600 億円
関連原価	490 億円	1,980 億円	780 億円

問2 全商プロダクツ(株)では、当社製品Pに用いる部品aを年間8,000個自製しているが、外部の専門メーカーから同等の部品が購入できることがわかった。よって、下記の資料にもとづいて、次の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) 部品を購入に切り替えるべきか否かを判断しなさい。
- (2) 部品の購入価格がいくら未満であれば購入に切り替えるべきか求めなさい。

〈資料〉

1. 部品aの製造原価

直接材料費 600 円/個

加工費 500 円/個

※加工費には2,000,000 円/年の固定費が含まれている。

2. 部品を購入に切り替えた場合、年間固定加工費を自製する場合の70%まで縮減できる。
3. 専門メーカーからの部品購入価格は1,200 円/個である。

問3 製品Qを生産・販売している株式会社ZENSHOに、新規の顧客から製品Qを1,100個購入したいと新規注文があった。よって、下記の資料にもとづいて、次の(1)から(5)に答えなさい。

- (1) 新規注文を引き受ける前の操業稼働率を求めなさい。
- (2) 新規注文を引き受ける前の営業利益を求めなさい。
- (3) 新規注文を引き受けるべきか否かを判断しなさい。
- (4) 新規注文を引き受ける場合、既存の顧客に対して販売価格を6,700円に引き下げなければならぬとする。この条件のもとにおいて、新規注文を引き受けるべきか否かを判断しなさい。
- (5) 新規注文を引き受ける場合、既存の顧客に対して販売価格を6,600円に引き下げなければならぬとする。これにより、既存顧客への販売数が10%増加するとともに、年間の固定販売費及び一般管理費が600,000円増加する。この条件のもとにおいて、新規注文を引き受けるべきか否かを判断しなさい。

〈資料〉

1. 製品Qの年間生産・販売数 8,400個（期首・期末の棚卸資産在庫はない）
2. 製品Q1個あたりの変動製造原価

直接材料費	300円/kg	× 3kg	=	900円
直接労務費	750円/時間	× 2時間	=	1,500円
変動製造間接費	500円/時間	× 2時間	=	1,000円
合計				<u>3,400円</u>

3. 年間固定製造間接費予算 6,300,000円 年間基準操業度 21,000時間
4. 株式会社ZENSHOの年間生産能力は10,500個（21,000時間）であり、新規注文に応じるだけの十分な生産能力がある。
5. その他

	既存注文分	新規注文分
販売価格	7,000円/個	5,700円/個
変動販売費	500円/個	100円/個
年間固定販売費及び一般管理費	5,500,000円	※

※新規注文分の引き受けによって、追加的な固定費は発生しない。

